知事選後最初の　定例県議会開会　9/30木～10/25月

山中たい子

江尻 かな

コロナ対策補正に755億円

関連事業者への一時金予算化

大井川知事2期目はじめてとなる県議会が9月30日に開会し、コロナ対策の補正予算や条例改正などの議案が提出されました。補正予算は総額769億円あまりで、うちコロナ対策は755億6千万円です。日本共産党県議団が要望していた関連事業者への支援一時金も、26億7400万円盛り込まれました。（右参照）

知事は、本会議の所信表明で「選挙では『いばらきの底力』を活かした改革路線の継続を訴えた。産業の競争力強化などにより県の活力を高め、生み出された力によって、医療や福祉、防災など、県民の安心安全につながる生活基盤の充実を図る」との考えを示しました。

● **飲食店**は、9月30日までの営業時間短縮に対し、これまで通り「協力金」が支給されます。申請期限は11月30日まで延長。振り込みは申請日から40日程度。

問合せ窓口　TEL：029-301-5393（平日9時～17時）

● **飲食店以外の事業所**は、「支援一時金」が支給されます。8月か9月どちらかの売り上げが前年（もしくは前々年）より30%以上減少した事業所に、20万円から最大500万円を支給。年間売上高が3千万円未満は20万円。3千万～1億円未満は30万～90万円。1億～5億円未満は100万～400万円。5億円以上は500万円。申請開始は10月末予定。国の月次支援金を受けている事業所も申請可能です。

問合せ窓口　TEL：029-301-5558（平日9時～17時）

補正予算と主な内容	予算額（円）
新型コロナ感染症医療提供体制の充実 ▼病床確保（集中治療室、高度治療室、一般病床） ▼宿泊療養施設（民間ホテル借り上げ　7施設） ▼臨時医療施設（2施設・61ベッド）	278.1億
ワクチン接種体制の強化 ▼職域接種支援、個別接種促進 ▼副反応コールセンターの拡充 ▼集団接種医療従事者派遣	34.4億
ＰＣＲ検査（行政検査の外部委託） 濃厚接触者への検査、福祉施設への緊急検査等	34.9億
営業時短要請協力金（飲食店･大規模集客施設等）	362.8億
関連事業者支援一時金（飲食店以外）	26.7億
県立中央病院、こども病院のコロナ医療機器整備	3.8億
大洗水族館、県民文化センターコロナ感染予防対策	6200万
看護師等修学資金の貸与枠の拡充（学生271人）	3300万
県立学校給食中止に伴う食材費の補てん	600万
栽培漁業センターでのマサバ養殖設備整備	8600万
つくば国際会議場大ホール映像設備のデジタル化	5700万
予備費	10億
茨城中央工業団地への企業進出に伴う周辺道路整備	4.5億
緊急対応が必要な橋梁補修、公営住宅の修繕工事	9.7億

江尻かな一般質問　10/12午後2時～

【質問予定項目】

● 命と暮らしを守るための知事の政治姿勢
- ･コロナ病床確保と自宅療養者対策
- ･米農家の経営支援と農業担い手確保の拡充
- ･気候危機打開に向けたCO_2削減の取組
- ･東海第2原発の再稼働問題
- ･脳脊髄液減少症患者への医療提供と支援（裏面参照）

（のうせきずいえき）

● 特別支援学校設置基準の公布と県の対応

● えん罪布川事件国賠裁判高裁判決（裏面参照）

議　会　日　程　予　定	
9/30(木)	本会議開会（知事議案説明）
10/5(火) ～12(火)	本会議（代表・一般質問） **12日午後2時～江尻一般質問**
10/14(木) ～15(金)	**常任委員会** 山中県議（防災環境産業） 江尻県議（保健福祉医療）
10/20(水)	**予算特別委員会**（江尻県議）
10/21(木)	変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会（山中県議）
10/25(月)	本会議閉会（討論・採決）

▼議会傍聴の際はマスクを着用ください。本会議と予算特別委員会は、県議会ホームページからネット中継を視聴できます。

発行／日本共産党茨城県議団　2021年10月号

日本共産党
茨城県議団ニュース

このニュースは県議会政務活動費で作成し配布しています。

水戸市笠原町978－6　茨城県議会内　日本共産党議員室

TEL･FAX　029-301-1387　日本共産党茨城県議団

茨城 産業部門CO_2排出 全国2倍

温室効果ガスを大量に排出する事業所ワースト30のうち、県ごとの排出量合計で茨城県は6番目に多くなっています。ワースト30の事業所の排出量が占める割合は、日本全体の4分の1に相当し、大半は石炭火発と製鉄所です。

茨城県は、鹿島臨海工業地帯の鉄鋼・石油化学製品や常陸那珂港の石炭火発など産業部門のCO_2排出量が全体の62.6%で、全国平均の2倍近い比率です。県の大型開発と一体となった企業誘致、産業構造が大きな影響をもたらしています。

（NGO・NPO気候ネットワーク公表、2017年度排出量より）

	事　業　所　名	排出量合計
千葉県	○君津製鉄所（高炉石炭）○富津火力発電所（LNG） ○千葉火力発電所（LNG）○東日本製鉄所（高炉石炭）	4,648万 t
福島県	○原町火力発電所（石炭）○新地発電所（石炭） ○広野火力発電所（石炭石油）○勿来発電所（石炭）	4,031万 t
愛知県	○碧南火力発電所（石炭）○名古屋製鉄所（高炉石炭）	3,966万 t
広島県	○西日本製鉄所（高炉石炭）○竹原火力発電所（石炭）	2,940万 t
神奈川県	○川崎火力発電所（LNG）○東日本製鉄所（高炉石炭） ○横浜火力発電所（LNG）	2,485万 t
茨城県	○鹿島製鉄所（高炉石炭）○常陸那珂火力発電所（石炭）	2,480万 t
⋮	⋮	⋮

茨城県「排出ゼロ」表明せず

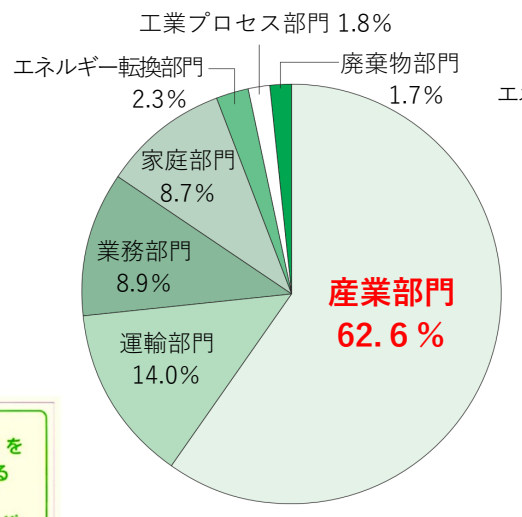
47都道府県のうち「2050年CO_2排出ゼロ」を表明していないのは茨城県など7県のみ。（茨城、秋田、埼玉、石川、愛知、山口、福岡）県の「地球温暖化対策実行計画」（2017年3月改定）では、2030年度までの削減目標を定めていますが、産業部門はわずか9%の削減目標です。

原発のない脱炭素社会へ

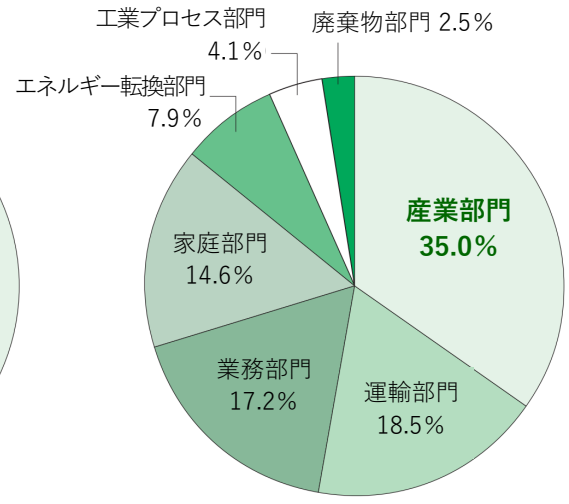
現在、日本の発電量で原発の割合は約6%ですが、政府は20～22%に増やす計画です。そのために全国で27基程度の原発を稼働させようとし、その中に東海第2原発が入っています。

共産党県議団は、原発の再稼働をやめさせ、原発のない脱炭素社会をめざします。

日本共産党は9月1日、2030年度までにCO_2を50～60%削減する目標を掲げた『気候危機を打開する2030戦略』を発表しました。



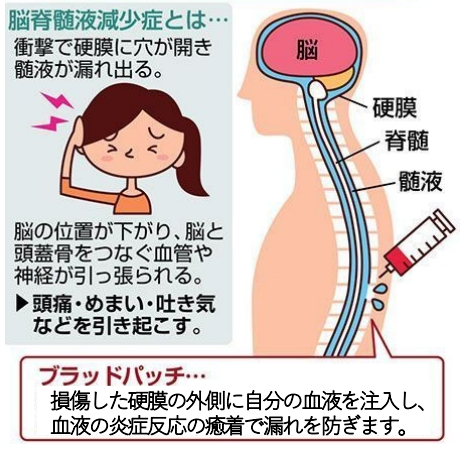
茨城県のCO_2排出割合（2018年度）



全国のCO_2排出割合（2018年度）

脳脊髄液減少症とブラッドパッチ

脳脊髄液減少症（のうせきずいえき）は、交通事故、スポーツ障害、落下事故、暴力などによる頭部や全身への強い衝撃によって、脳脊髄液が慢性的に漏れ続け、頭痛や目まい、吐き気、視力低下、うつ症状、睡眠障害、極端な全身倦怠感等さまざまな症状が複合的に発生する病気です。誰がいつなってもおかしくありません。



しかし、原因が特定されない場合も多く、「怠け者」あるいは「精神的なもの」と判断され、患者の肉体的・精神的苦痛、家族の苦労ははかり知れません。

近年では、病気の検査法や治療法「ブラッドパッチ療法」の有用性も認められ、2016年4月からブラッドパッチ療法が保険適用になりました。しかし、治療を行なう病院が少ないため、患者は時間と費用をかけて遠方まで治療を受けに行っている状況にあります。

えん罪布川事件で賠償命令が確定

1967年8月に茨城県利根町布川で発生した強盗殺人事件の犯人として、桜井昌司さんと杉山卓男さんが逮捕・起訴され無期懲役刑が確定しました。2人は29年間刑務所で服役したのち、2011年にようやく再審無罪を勝ち取りました。

桜井さんは、国と茨城県に対して損害賠償を求めて提訴。一審の東京地裁に続いて、東京高裁が8月27日に賠償を命じました。その後、国と県は上告せず判決が確定。判決では、県警察官や検察官が2人に嘘の事実を突き付けて、虚偽の自白をさせた自白強要は違法な取り調べであったと断罪。自白以外の証拠はなく、自白がなければ有罪判決はなかったとしました。

東京高裁前で訴える櫻井さん

深刻なえん罪を生じさせた関係者の責任が問われずに免責されることが多い中で、本判決は重要な意義をもちます。県と国は真摯に謝罪し、えん罪を生まない刑事司法改革のすみやかな実現が求められます。